

事業概況 (平成29年度)

平成29年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと事業伸長に努めましたが、金利低下等収益環境の悪化により、事業収益は10,119百万円（前年対比△249百万円）、経常利益は1,925百万円（前年対比△205百万円）、当期剰余金は1,384百万円（前年対比△247百万円）となりました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

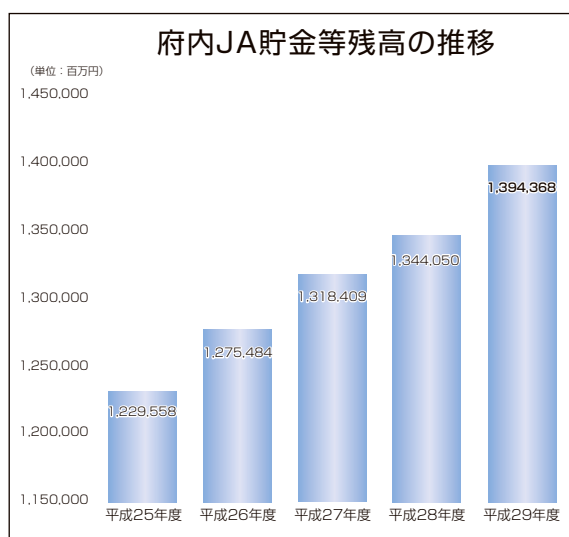
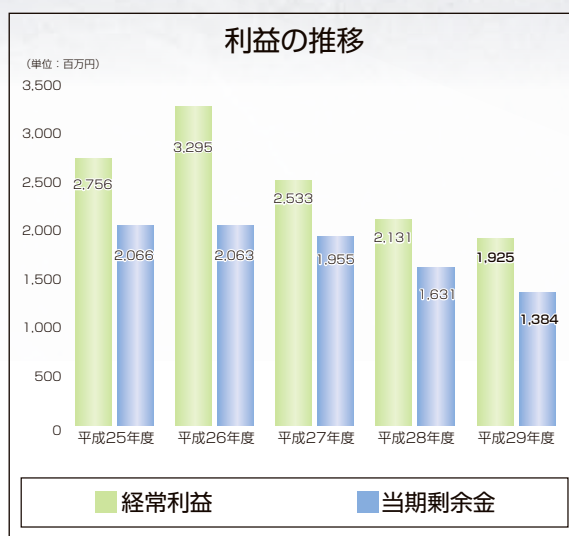
JAバンク京都中期戦略（平成28年度～30年度）の中間年度として、平成29年度JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と経営数値目標の達成に向けて取り組みました。

JA貯金については、組合員・利用者のライフステージに応じた給振・年金等の推進を実施するとともに、満期資金の流出防止、ニューマネーの獲得を図るため、定期積金、夏期・冬期キャンペーンを展開しました。結果、JA貯金は1兆3,943億円（前年対比+3.7%）と伸長しました。

2. JAバンク京都の健全性・信頼性の確保

平成29年3月末を基準の財務モニタリングを実施したJAの財務基盤の健全性を確認しました。

また、体制整備モニタリングの実施や、不祥事未然防止に向けた事務リスク研修会の開催、JA信用事業の内部統制整備に向けた支援等、JAバンク京都の内部管理態勢の強化に取り組みました。



■ 貯金業務

J A預り金の増加および員外貯金の獲得により、貯金残高は1兆2,344億円（前年対比+4.2%）となりました。

■ 融資業務

農業融資についてはJ Aや各連合会と連携して農業法人等メイン強化先との関係構築・強化に取り組みました。平成29年度の農業融資実行額は、日本政策金融公庫資金を含め、47件、707百万円となり、期末残高は2,490百万円（前年対比+8.2%）となりました。

事業性融資については、J Aの補完・協調融資等に積極的に取り組むとともに、地元企業や全国域企業等への営業活動を行い、新規取引の獲得や取引拡大に努めたことにより、期末残高は873億円（前年対比+7.6%）となりました。

■ 余裕金運用業務

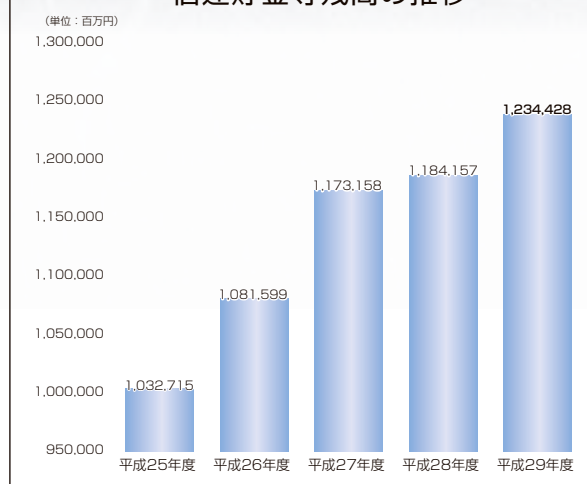
中長期的な安定収益確保のため、系統預金残高増加による流動性の確保、米国債等分散投資による運用の多様化、地方債自主運用によるコスト削減を行いました。

また、ポートフォリオ改善の取組として、一部国内債券や投資信託の入れ替えを行うとともに、株式相場が堅調に推移したことから株式売却によるキャピタル益を確保しました。

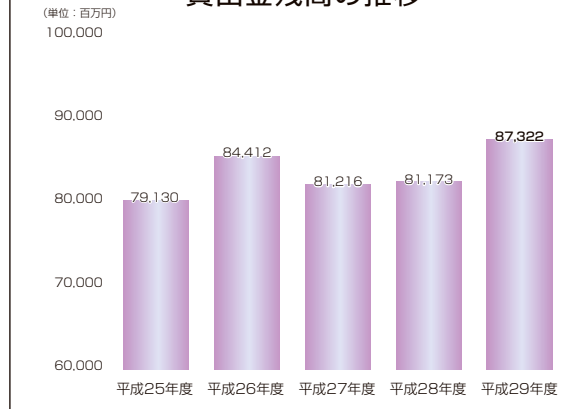
■ 為替決済業務

各種研修会等の内容の充実をはかり、府内J Aの事務処理水準の向上に努めました。また、店舗巡回による国庫金振込事務検査（5J A53店舗）を実施し、適正な事務処理の徹底を図りました。

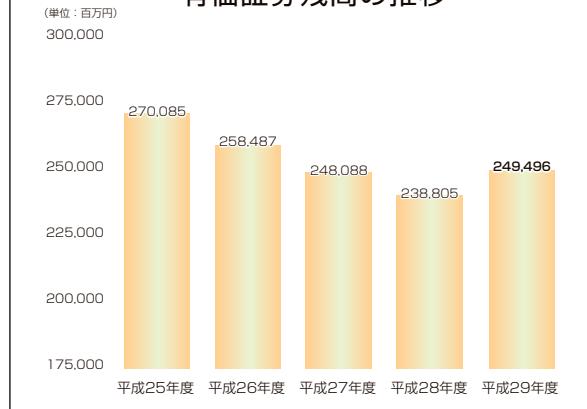
信連貯金等残高の推移



貸出金残高の推移



有価証券残高の推移



■ 最近の5年間の主要な経営指標

(単位：百万円, 口, 人, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	11,069	11,978	11,624	11,808	11,307
経 常 利 益	2,756	3,295	2,533	2,131	1,925
当 期 剰 余 金	2,066	2,063	1,955	1,631	1,384
出 資 金	32,681	32,681	32,681	32,681	32,681
(出 資 口 数)	(3,268,132)	(3,268,132)	(3,268,132)	(3,268,132)	(3,268,132)
純 資 産 額	62,274	64,213	68,308	66,565	67,448
総 資 産 額	1,120,062	1,168,007	1,267,156	1,286,002	1,348,964
貯 金 等 残 高	1,032,715	1,081,599	1,173,158	1,184,157	1,234,428
貸 出 金 残 高	79,130	84,412	81,216	81,173	87,322
有 価 証 券 残 高	270,085	258,487	248,088	238,805	249,496
剰 余 金 配 当 金 額	872	898	921	949	973
普通出資配当額	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)
後配出資配当額	244(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)
事業分量配当額	468(0.050)	491(0.050)	515(0.050)	543(0.050)	566(0.050)
職 員 数	91	87	85	90	93
単 体 自 己 資 本 比 率	24.47	21.74	21.35	19.46	18.95

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。